

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2020年9月1日 - 30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 09・02 ポンペオ米務長官がアフガニスタンでの戦闘に加わった米兵らの戦争犯罪捜査に携わるベンスタ国際刑事裁判所 (ICC) 主任検察官らに制裁を科すと発表、ICCが「法の支配に対する深刻な攻撃だ」と非難声明を発表
- 03 ユニセフが先進・新興国38カ国に住む子どもの幸福度を調査した報告書を公表、1位がオランダ、最下位がニュージーランド、日本は20位、15歳の子どものうち生活満足度が高い割合はオランダが90%と最も高く最下位がトルコの53%
- 09 ASEAN外相会議がオンライン形式で開催 (→12日)、ASEANと日米中韓など域外8カ国で構成する東アジアサミット (EAS) 外相会議も開催、南シナ海をめぐる米中で非難の応酬、10日、ASEANが外相会議の共同声明を発表、中国の実効支配強化が進む南シナ海情勢に関し改めて「懸念」の表現を盛り込んだ
- 15 WTOの紛争処理小委員会 (パネル) が米国が中国製品に課した高関税がWTO協定に反し不当と結論付ける報告を公表、トランプ米政権が輸入制限のために課した関税を不当と判断した初の例、ライトハイザー米通商代表部 (USTR) 代表がWTOを批判
- 16 ロシアの組織的ドーピング隠蔽に関与した疑惑で収賄や背任などの罪に問われたセネガル人の前世界陸連 (旧国際陸連) 会長ディアク被告に対しパリの裁判所が禁錮4年、罰金50万ユーロ (約6200万円) の判決
- 23 世界気象機関 (WMO) が北半球で観測された過去最低の気温が1991年12月にグリーンランドで記録された氷点下69.6度と認定、従来の氷点下67.8度を更新、世界最低気温は1983年7月に南極のボストーク観測基地で記録された氷点下89.2度

【新型コロナウイルス情勢】

- 09・03 先進国に新興国を加えた20カ国・地域 (G20) 外相がテレビ電話による臨時会議を開催、新型コロナウイルス感染拡大防止のための厳しい入国規制や渡航制限により離れ離れになった家族を再会させるために制限緩和の重要性を確認
- 07 インド政府が感染者が計420万4613人になったと発表、米国に次いで世界で2番目に多かったブラジルの6日発表の413万7521人を超えた
- 08 ワクチン開発をめぐる欧米の製薬会社9社が安全性を最優先して取り組むとの共同声明を発表、当局への承認は有効性を実証した場合のみ求めることを確認
- 09 国連が感染症による社会・経済活動の制限で2020年の世界全体の二酸化炭素 (CO₂) 排出量が前年比4-7%減になるとの報告書を発表
- 10 米ジョンズ・ホプキンス大の集計によると死者が90万人を超えた
- 18 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると感染者が3000万人を超えた
ジャマティ=グアテマラ大統領が感染と発表
- 21 途上国へのワクチン普及を進める国際組織「Gavi ワクチンアライアンス」(本部・ジュ

- ネーブ) がワクチン開発に各国が共同出資・購入する枠組み「COVAX (コバックス)」に日本を含む150カ国以上が参加表明と発表
- 国連総会が国連創設75年を記念する高官級会合を開催、「国連史上最大の課題」である新型コロナ大流行からの復興に向け「多国間主義は選択肢ではなく必須」と強調、国際社会に協調した行動を促す記念宣言を採択
- 22 トランプ大統領が国連総会一般討論演説で新型コロナを「中国ウイルス」と呼んで「中国が世界に拡散」と指摘、「国連は中国に責任をとらせなければならない」と非難
- 28 国連のUNウィメンと国連開発計画 (UNDP) が感染拡大に伴う各国の女性保護政策の統計結果を発表、女性への暴力対策、無報酬介護の支援、女性の経済保障強化の3点すべてに措置をとったのは206カ国・地域のうち約12%の25カ国にとどまった
- 29 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると死者が100万人を超えた

【イスラエル情勢】

- 09・01 クシュナー米大統領上級顧問がムハンマド=サウジアラビア皇太子と会談 (リヤド)、地域の和平プロセスやイスラエルとパレスチナの関係について協議
- 02 クシュナー上級顧問がタミム=カタール首長と会談 (ドーハ)、パレスチナ問題に関しタミム首長が「パレスチナとイスラエルによる2国家共存の原則で解決を」と訴え、パレスチナ重視の姿勢を示した
- イランの最高指導者ハメネイ師がイスラエルと国交正常化で合意したアラブ首長国連邦 (UAE) を「イスラム世界やアラブ諸国、パレスチナの人々を裏切った」と非難
- 04 トランプ米大統領が旧ユーゴスラビアのコソボとセルビア首脳の三者で会談 (ワシントン)、会談後にコソボとイスラエルが外交関係樹立で合意と発表、コソボは国民の大多数がイスラム教徒、8月のUAEに続き米政権の仲介によるイスラエルとの国交正常化合意、セルビアが在イスラエル大使館をエルサレムに移転することでも合意
- 06 サウジアラビアの国営通信がサルマン国王がトランプ大統領との電話会談でパレスチナ問題解決をイスラエルとの国交正常化の前提とする考えを示したと報じた
- 07 EU欧州委員会報道官がセルビアとコソボが在イスラエル大使館のエルサレムへの移転などで米国と合意したことに「重大な懸念を招く問題であり残念」としEU加盟の障害になる恐れがあると警告
- 11 米国がトランプ大統領の仲介でイスラエルとバーレーンが国交正常化で合意と発表
- 14 ポンペオ米務長官が米国、カタールの外務・経済閣僚による戦略対話を開催 (ワシントン)、カタールと対立する他の湾岸諸国との関係改善を支援する考えを表明
- 15 ネタニヤフ=イスラエル首相がトランプ大統領の仲介でUAE、バーレーンのそれぞれの外相と共に国交正常化の合意文書に署名 (ワシントン)、パレスチナ問題で対立してきたイスラエルと国交を結ぶアラブ諸国は計4カ国
- 20 エルナンデス=ホンジュラス大統領がイスラエル大使館をテルアビブ近郊からエルサレムに年内に移転する方針を明らかに
- 24 分裂状態の続くパレスチナで自治政府の主流派ファタハとイスラム組織ハマスが自治政府議長選挙と評議会 (議会) 選挙実施で一致と発表 (イスタンブール [トルコ])、半年以内の実施を目指す

【イラン情勢】

- 09・01 米国を除くイラン核合意当事国の英国、フランス、ドイツ、ロシア、中国による次官級の合同委員会が開催（ウィーン）、改めて合意維持を確認
- 04 IAEAがイランの低濃縮ウラン貯蔵量が8月25日時点で2105.4キロに増加との報告書をまとめた、核合意が定める上限は202.8キロ、これを大幅に上回り増加継続
- 19 2018年に核合意から一方的に離脱した米トランプ政権が対イラン国連制裁が全面復活と表明、当事国は合意維持で一致
- 20 ボレルEU外交安全保障上級代表が声明を発表、米国は合意参加国とみなせず制裁復活プロセスを開始できないと指摘、「制裁解除の約束は継続」との見解を改めて示したフランス、ドイツ、英国の外相が米国の主張に「法的効果はない」との共同声明発表
- 21 トランプ大統領が対イラン国連制裁決議に基づき核・ミサイル開発に絡み27の個人・団体を制裁対象に追加、イランと武器を取引した国や企業には米国が新たな制裁を科す大統領令に署名
- 22 ロウハニ＝イラン大統領が国連総会一般討論のビデオ演説で「歴史上最も過酷な制裁」を受けていると訴え、トランプ政権に制裁解除を要求
- 24 ラブロフ＝ロシア外相がイランに対する国連安保理の武器禁輸措置は「10月で期限が切れる」と述べ米国による一方的な新たな制裁を拒否する姿勢を明確に

Ⅱ 日本関係

- 09・01 モーリシャス沖で発生した日本の貨物船の重油流出事故で海が汚染され打撃を受けた漁業を支援するためモーリシャス政府が日本側に計13億4370万モーリシャスルピー（約36億円）の事業費を求めていることが判明
- 03 豚熱（CSF）の国内発生から終息せず約2年が経過したことで日本は国際獣疫事務局（OIE）が認定する「清浄国」の資格を失い「非清浄国」に
- 04 河野太郎防衛相が地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」計画を断念した経緯に関し防衛省の検証結果を公表
- 09 日本、インド両政府が自衛隊とインド軍が物資や役務を融通し合う物品役務相互提供協定（ACSA）に署名
- 10 立憲民主、国民民主両党などが結成する合流新党の代表選で立民の枝野幸男立民党代表が初代代表に選出（都内）、党名は「立憲民主党」、16日、立民が結党大会（都内）、衆参両院議員計150人で正式誕生
NTTドコモが電子マネー決済サービス「ドコモ口座」を使った不正な預金引き出しの被害が11銀行の顧客で計66件、約1800万円に上ると発表、24日、ゆうちょ銀行が提携するNTTドコモの「ドコモ口座」などの電子決済サービスに登録している顧客550万人に対して被害の有無を確認するよう求めた、被害が約380件、計約6000万円に達したと発表
- 11 茂木敏充外相とトラス英国国際貿易相がテレビ会議形式で会談、日英の新たな貿易協定で大筋合意、2019年2月に発効した日EUの経済連携協定（EPA）をおおむね踏襲
- 14 自民党が両院議員総会を開催（都内）、菅義偉官房長官が岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長を大差で破り第26代総裁に選出、16日、菅総裁が衆参両院本会議での首相指名選挙で第99代首相に選出、自民、公明両党による菅内閣が発足

- 17 日銀が金融政策決定会合で長短金利の操作や上場投資信託（ETF）の購入による大規模な金融緩和策の維持を決定、黒田東彦総裁がアベノミクスの路線継承を強調
- 18 磁気ネックレスなどの預託商法を展開し約2400億円の負債を抱えて破綻した「ジャパンライフ」が顧客から資金をだまし取ったとして警視庁などの合同捜査本部が詐欺の疑いで元会長の山口隆祥容疑者や元幹部ら計14人を逮捕
- 20 菅首相がトランプ米大統領と電話会談、日米同盟強化へ連携方針で一致、モリソン＝オーストラリア首相とも電話協議、首相就任以来、外国首脳との意見交換は初
総務省が発表した人口推計によると15日時点での65歳以上の高齢者が前年比30万人増の3617万人で過去最多更新、総人口に占める割合も28.7%で過去最高
- 23 菅首相が「デジタル改革関係閣僚会議」の初会合で「デジタル庁」の新設に関して検討を加速する考えを表明
- 24 菅首相が文在寅韓国大統領と電話会談、元徴用工訴訟問題を念頭に安倍晋三前内閣の対韓強硬方針を継承する立場を示した
- 25 菅首相が習近平中国国家主席と電話会談、日中関係発展を見据え首脳間を含むハイレベルで2国間や国際的な課題に対して緊密に連携することで一致
- 27 公明党が党大会で山口那津男代表の7選を承認（東京）
- 29 菅首相がプーチン＝ロシア大統領と電話会談、1956年の日ソ共同宣言を基礎とした平和条約締結交渉を進める方針で一致

【新型コロナウイルス情勢】

- 09・01 財務省が2020年4―6月期の法人企業統計を発表、金融・保険業を除く全産業の経常利益が前年同期比46.6%減の12兆4140億円で5四半期連続のマイナス、リーマン・ショック後の2009年4―6月期（53.0%減）以来11年ぶりの大きな落ち込み
- 08 内閣府が発表した2020年4―6月期のGDP改定値が実質で前期比7.9%減、年率換算で28.1%減、戦後最悪のマイナス成長だった速報値から悪化幅がさらに拡大
- 15 厚労省が2020年春卒業の大学生や高校生への採用内定取り消しが8月末時点で174人と発表、2019年春卒を対象とした調査の約5倍で感染症拡大が大きく影響
- 23 政府が東京五輪の新型コロナ対策調整会議で入国を原則拒否している国・地域の選手らを特例で受け入れる方針を確認
- 24 厚労省が感染拡大に関連する解雇や雇止めが23日時点で見込みも含め6万439人になったと明らかに
- 29 国土交通省が発表した7月1日時点の都道府県地価（基準地価）が全用途の全国平均が前年比マイナス0.6%で3年ぶりに下落、感染症の影響により商業地の需要が急失速

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 09・01 台湾を訪問したピストルチル＝チェコ上院議長が立法院（国会）で演説（台北）、共産主義に反対する立場を表明し「台湾の人々を支持」と述べた、台湾と外交関係がない国の議会議長による立法院での演説は初、中国外務省が「公然と台湾の独立、分裂勢力を支持」と猛反発、3日、ピストルチル議長が蔡英文台湾総統と会談

- 林鄭月娥香港行政長官が「香港は3権分立ではない」と明言、行政が立法、司法を上回る権力として主導する体制だと指摘
- 02 韓国の保守系最大野党「未来統合党」が全国委員会を開催（ソウル）、党名を「国民の力」への変更することを決定
- 06 香港・九竜地区で市民が香港国家安全維持法（国安法）反対などを訴えて抗議デモ、289人が逮捕、国安法施行翌日の7月1日の1万人以上の抗議デモで約370人が逮捕されて以来約2ヵ月ぶりの大規模摘発
- 09 アフガニスタンの首都カブール中心部でサレー第1副大統領の車列を狙ったとみられる爆弾攻撃、少なくとも市民ら10人死亡、15人負傷、サレー氏も軽傷
- 16 中国の内モンゴル自治区でモンゴル族が標準中国語（漢語）教育の強化に反発している問題で中国政府がこの日までの王毅中国国務委員兼外相の隣国モンゴル訪問に合わせて同国に内モンゴル自治区の問題に口出ししないよう経済制裁もちらつかせて警告
- 22 習近平中国国家主席が国連総会一般討論でのビデオ演説で2060年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする脱炭素社会の実現を目指すと表明
- 24 北朝鮮に近い黄海で船から行方不明になった男性公務員が北朝鮮に射殺されたと韓国国防省が発表、25日、北朝鮮側から届いた通知文で金正恩朝鮮労働党委員長が「文在寅韓国大統領と南の同胞たちに大きな失望感を与え、非常に申し訳なく思う」と表明したと韓国大統領府が発表、北朝鮮の最高指導者が対外的に謝罪を表明するのは極めて異例
- 28 パキスタンの汚職捜査当局がマネーロンダリング（資金洗浄）に関与した疑いで野党パキスタン・イスラム教徒連盟シャリフ派党首のシャバズ・シャリフ容疑者を逮捕、シャバズ党首は汚職事件で2017年に失職したシャリフ元首相の弟
- 29 北朝鮮外務省日本研究所が談話で菅義偉政権発足について日本人拉致問題は「われわれの誠意と努力によりすでに後戻りできないまでに完全無欠に解決された」と主張

●中近東・アフリカ

- 09・02 チュニジア議会が首相候補に指名されていたメシシ前内相の内閣を承認、メシシ政権が発足
- 03 シリア東部デリゾール郊外でアサド政権を支援する親イラン武装組織の拠点に空爆が相次ぎ戦闘員ら16人が死亡、シリア人権監視団（英国）が明らかに、イスラエル軍機の攻撃とされる、8月31日にも空爆、首都ダマスカス南部や南部ダルアー県で11人死亡
- 07 サウジアラビアの裁判所がサウジ人記者カショギ氏が2018年に殺害された事件で8人の被告を禁錮20—7年とする判決、2019年12月に5人に死刑、3人に禁錮刑が言い渡されたが減刑
- 16 エジプト選挙管理当局が上院選（8—9月）の結果を発表、シシ＝エジプト大統領を支持する祖国の未来党が選挙で決まる200議席のうち約150議席を占めて勝利
- 21 マリで8月18日にクーデターを起こしたゴイタ大佐が1年半後に予定の総選挙まで自身が暫定副大統領に就き暫定大統領にバ・ヌダウ元国防相を指名と発表
- 25 国連人権理事会がこの日までに2020年2月の事実上の内戦終結後も政情不安が続く南スーダンで2016年以降、政治家や政府高官が公金計約3600万ドル（約38億円）を横領した疑いがあると発表

- 26 8月の大規模爆発を受け政権が崩壊したレバノンで新首相に指名されたアディブ前駐ド
イツ大使が組閣を断念、首相就任を辞退
- 27 グリフィス国連事務総長特使がイエメン内戦で親イラン武装組織フーシ派とフーシ派と
交戦するサウジアラビア主導の連合軍が捕虜ら計1081人の釈放で合意と発表
- 29 サバハ＝クウェート首長が死去、30日、弟のナワフ・アハマド・サバハ皇太子が国民議
会で宣誓、首長に即位

● 欧 州

- 09・04 ブチッチ＝セルビア大統領とホティ＝コソボ首相が経済関係正常化の合意文書に署
名（ワシントン）、トランプ米政権が仲介
- 09 1月にEUを離脱した英国とEUの間で発効済みの離脱協定をめぐりジョンソン英政権が
協定を骨抜きにする内容が含まれる法案を下院に提出、フォンデアライエンEU欧州委
員長が「国際法違反で信頼関係を損ねる」と批判、政府提出法案はEU加盟国アイルラ
ンドと陸続きの英領北アイルランドをEU規則の影響下に残す規定を事実上無効にする
内容、10日、英国とEUが英法案について緊急会合（ロンドン）、9月末までの撤回を要
求したEUに対し英側が拒否、29日、英下院が政府法案を可決、上院通過で成立へ
- 10 ギリシャやイタリアなど南欧州のEU加盟7カ国が首脳会議開催（コルシカ島〔フラン
ス〕）、トルコが東地中海で海底資源開発を進めギリシャやキプロスと対立している問題
でトルコが対話に応じなければ新たな制裁検討で一致、11日、トルコ外務省が抗議声明
- 22 イタリアで国会議員の定数削減の是非を問う国民投票（20、21日）、賛成多数で可決、
下院は定数630が400、上院の選挙で選ばれる315議席は200に削減
- 24 EU欧州委員会がデジタル通貨の規制案公表、発行の事前承認制や厳格な監督実施が柱
- 25 パリの路上で男女2人が男に襲われ負傷、現場は2015年1月にテロ事件があった風刺週
刊紙『シャルリエブド』の旧本社前、拘束された男が『シャルリエブド』がイスラム教
の預言者ムハンマドの風刺画を9月に再掲載したことに耐えられなかったとの趣旨の供
述、ダルマナン＝フランス内相がテロ行為と認定
- 27 スイスでEU諸国との「人の移動の自由」を定めた協定の破棄の是非を問う国民投票で
反対が61.7%、スイス・EU間の往来や就労の自由は維持
- 28 スペイン最高裁判所が北東部カタルーニャ自治州の独立運動をめぐり州高等裁判所で
2019年に不服従の罪で公職追放1年6ヵ月などの有罪判決を言い渡されていた独立派の
トラ州首相の上訴を退けた、判決が確定、トラ氏は失職
- 30 ベルギーの連立政権協議が2019年5月の連邦議会下院選から約1年4ヵ月が経過してま
とまりオランダ語圏の自由党のデクロー副首相兼財務担当相を首相とする社会党・リベ
ラル系中心の7党連立政権が発足へ、10月1日就任

● 独立国家共同体（CIS）

- 09・11 ラブロフ＝ロシア外相が王毅中国国務委員兼外相と会談（モスクワ）、両外相はロ
シアや中国の国境付近を含めた世界各地での米国の「破壊的な活動」が戦略的安定性を
損ねていると指摘、中ロは米国による人為的な緊張創出の試みに反対すると主張
- 22 プーチン＝ロシア大統領が国連総会一般討論でビデオ演説、「宇宙への兵器配備を禁止

する法的拘束力のある条約」を締結するよう各国に提案

- 27 アゼルバイジャン領内でアルメニア人勢力が実効支配するナゴルノカラバフ自治州をめぐるアゼルバイジャンと隣国アルメニアが軍事衝突に突入、29日、双方が即時停戦を拒否

【ベラルーシ情勢】

- 09・01 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）がベラルーシ大統領選の不正疑惑をめぐる混乱で当局による反政権デモ参加者への拷問や虐待が450件あったとの特別報告者ら専門家の見解発表
- 04 国連安保理がベラルーシに関する非公式公開会合をオンラインで開催、反政権派のチハノフスカヤ氏が国連に対しルカシェンコ政権による反政権デモ参加者への暴力を非難、人権状況を調べる国際監視団を直ちに派遣するよう訴え
- 09 ベラルーシ当局が反政権派の調整協議会の幹部ズナク氏を拘束、政権により拘束されるなどした幹部は6人で残るはノーベル賞作家のアレクシエービッチ氏だけ
- 14 プーチン大統領がルカシェンコ＝ベラルーシ大統領と会談（ソチ〔ロシア〕）、大規模抗議デモについてルカシェンコ大統領が主張する憲法改正を通じた解決案を「論理的で適切だ」と述べ支持の姿勢を改めて示した、ペスコフ＝ロシア大統領報道官は会談後にロシアが投入も視野に両国国境に配置した治安要員を撤退させ通常に戻すことで合意と述べた
- 18 国連人権理事会が緊急討議を開催（ジュネーブ）、ベラルーシの人権状況が一段と悪化していることに「深刻な懸念」を表明する決議を採択
- 21 EUが外相理事会を開催（ブリュッセル）、チハノフスカヤ氏を非公式に招いて朝食会も開催、ボレル上級代表がベラルーシ政権に「自由で公正な（再）選挙」を要求
- 23 ルカシェンコ大統領が6期目の就任式を開催（ミンクス）、式典は国民への事前予告なしに通常よりも小規模で挙行、ベラルーシ内務省によると就任式実施に抗議するデモが全国59カ所で行なわれ計364人が拘束

【ロシア反体制派暗殺未遂事件】

- 09・02 ドイツ政府が同国で治療中のロシア反体制派ナワリヌイ氏が猛毒の神経剤ノビチョクと同じグループに属する物質で襲撃されたと発表、ドイツ軍施設での分析で「疑いのない証拠」を検出したという、メルケル＝ドイツ首相が「毒殺未遂事件の被害者だ」と述べロシア政府に明確な説明を要求
- 03 化学兵器禁止機関（OPCW）が「重大な懸念を引き起こす問題だ」とする声明発表、ボレルEU外交安全保障上級代表も「暗殺未遂を最も強い言葉で非難」する声明発表
- 04 トランプ米大統領が「深刻に受け止めて調べる」と述べ調査を進める考えを示した
- 08 先進7カ国（G7）の外相がドイツ政府の発表を受け「最も強い言葉で非難する」との共同声明を発表、ロシアは関与を否定
- 22 ナワリヌイ氏がベルリンの病院から退院

●北 米

- 09・01 米国防総省が中国の軍事動向に関する報告書を発表、現在200発台前半とみている

- 中国の核弾頭数が今後10年間で「少なくとも倍増すると推定」、400発台となる計算
- 02 ポンベオ米国務長官が中国外交当局の高官による米国の大学への訪問や地方自治体当局者との面会の際に米政府の承認を求める新たな制限措置を発表
- 10 米西部で続く山火事の被害が深刻化、カリフォルニア州の火災は過去最悪規模となり今年に入ってからこの日までの焼失面積が1万平方キロ、計7人の遺体が発見
- 15 米政府が中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）に対する制裁強化で米国の技術を使う企業から同社への半導体輸出を全面的に禁止、事実上の供給遮断
- 16 米連邦準備制度理事会（FRB）が事実上のゼロ金利政策を2023年末まで続ける考えを表明
- 18 米連邦最高裁のリベラル派女性判事ルース・ギンズバーグ氏が死去、26日、トランプ大統領が後任に保守派の女性バレット連邦高裁判事を指名すると発表
- 27 米紙『ニューヨーク・タイムズ』がトランプ大統領が当選前の15年間のうち10年間も連邦所得税を納めていなかったと報じた、所有するゴルフ場など関連企業の巨額損失を申告し所得と相殺するなどして税の支払いを免れていた
ワシントン連邦地方裁判所が中国系動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」の配信を米国で禁じるトランプ政権の措置を一時的に差し止める判断
- 29 米大統領選の共和党候補トランプ大統領と民主党候補バイデン前副大統領の第1回候補者討論会が開催（米クリーブランド）、罵倒合戦に終始する異例の展開となり『ワシントン・ポスト』紙は「妨害、非難、混乱」の討論会だったと伝えた

●中南米

- 09・11 コロンビアで男性が警官の強圧的な取り締まりで死亡し警察の過剰な暴力への抗議デモが首都ボゴタなどで発生、当局との衝突などでこの日までに13人死亡、400人以上が負傷
中南米を対象とする国際金融機関の米州開発銀行（IDB）で9月末で任期満了となるモレノ総裁の後任を選ぶ選挙がありクラバルカロネ米国家安全保障会議（NSC）上級部長が選出、米国出身の総裁は初、中南米出身者が歴代総裁を務める慣習を破る異例のトップ誕生
- 18 ペルーの議会がビスカラ大統領の罷免決議案を否決

国際問題 第696号 2020年11月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

19年11月号 焦点：「選挙権威主義」の諸相

19年12月号 焦点：岐路に立つ自由貿易

20年1・2月号 焦点：2020年の国際社会と日本外交への諸課題

20年3月号 焦点：自由貿易は生き延びられるか

20年4月号 焦点：自由・公正で透明性のある

ルールに基づいた国際秩序の構築は可能か

20年5月号 焦点：プレグジット後のEU

20年6月号 焦点：気候変動に直面する世界

20年7・8月号 焦点：海洋国際協力とSDGsの実践

20年9月号 焦点：トランプ外交の波紋

20年10月号 焦点：感染症と国際社会